

2024年6月期 第1四半期決算短信 (日本基準) (連結)

2023年11月2日

上場会社名 アクモス株式会社
コード番号 6888 URL <https://www.acmos.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 飯島 秀幸
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画管理部長 (氏名) 末國 真一
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-5539-8800

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第1四半期の連結業績 (2023年7月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	1,237	△1.2	63	△40.7	64	△43.8	27	△60.1
2023年6月期第1四半期	1,252	36.2	107	—	114	—	68	—

(注) 包括利益 2024年6月期第1四半期 25百万円 (△62.7%) 2023年6月期第1四半期 67百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	2.79	—
2023年6月期第1四半期	7.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第1四半期	4,730	2,997	57.9
2023年6月期	5,113	3,091	55.5

(参考) 自己資本 2024年6月期第1四半期 2,736百万円 2023年6月期 2,836百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2024年6月期	—				
2024年6月期 (予想)		0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年 6月期の連結業績予想 (2023年 7月 1日～2024年 6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	5.7	710	9.3	700	3.3	460	9.7	46.78

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無
2. 1株当たり当期純利益は、期中に予定している株式報酬による自己株式の交付を考慮して計算しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社 （社名） 、 除外 — 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期1Q	10,215,400 株	2023年6月期	10,215,400 株
② 期末自己株式数	2024年6月期1Q	425,343 株	2023年6月期	425,343 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期1Q	9,790,057 株	2023年6月期1Q	9,776,057 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日、以下「当四半期」という。)におけるわが国経済は、大企業の業況判断が改善傾向にあり、設備投資の増加が見込まれるなど、経済活動は緩やかな回復がみられますが、世界的な物価上昇や金融引き締めの影響により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業を取り巻く環境は、デジタルトランスフォーメーション(DX)推進などの情報化投資が見込まれております。

当社グループは「社是」である”挑戦する心”のもと、「進化」をテーマとし、Business(事業)、Members(人財)、Value(付加価値)3つの分野でGoodに挑戦し、外部環境に左右されない成長企業への進化を目指します。成長領域の軸をセキュリティからクラウドに拡大し、お客様のニーズに対応する最適なICTサービスを提供してまいります。

当社ではエンジニア職の新卒採用社員に対する1年間の研修期間を設けるほか、職位に応じた研修を実施し人財育成に取り組んでおります。また消防防災ソリューション事業の拡大に合わせて茨城県東海村の自社敷地内に消防防災システムの開発拠点となる新棟の建設を開始し、人財及び事業への投資を進めました。

当四半期の売上高は1,237百万円(前四半期は1,252百万円、前四半期比1.2%減)、営業利益は63百万円(前四半期は107百万円、前四半期比40.7%減)、経常利益64百万円(前四半期は114百万円、前四半期比43.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は27百万円(前四半期は68百万円、前四半期比60.1%減)となりました。これは、主に前四半期では官公庁の特需案件の完了があったことによるものです。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

(ITソリューション)

当四半期では、メーカーの戦略パートナー認定による業容拡大などによりSES(注)での売上が伸びました。当四半期の売上高は719百万円(前四半期は673百万円、前四半期比6.8%増)、営業利益は36百万円(前四半期は57百万円、前四半期比37.6%減)となりました。

(注)SES：システムエンジニアリングサービス

(ITインフラ)

当四半期の売上高は188百万円(前四半期は211百万円、前四半期比10.7%減)、営業利益は24百万円(前四半期は39百万円、前四半期比38.8%減)となりました。前四半期における官公庁案件の特需がなくなったことによる減少を除き、構築、運用を中心に堅調に推移しました。

また、当社の標的型攻撃メール対応訓練ソリューションに教育用コンテンツを追加し、サービスの改善と向上を図っております。

(ITサービス)

第三者保守サービスでは、保守・レンタルが概ね堅調に推移しました。リファresher機を活用したシステムリプレースのプロモーションを進めております。病院情報システム維持管理では、案件数が減少いたしました。また、サーベイ・アンケート、BPO(注)ではWEB広告やSEOを活用したプロモーション展開を行い、営業強化を図っております。当四半期の売上高は329百万円(前四半期は367百万円、前四半期比10.4%減)、営業利益は16百万円(前四半期は23百万円、前四半期比27.1%減)となりました。

(注)BPO：ビジネスプロセスアウトソーシング

※上記において前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)は、「前四半期」と表記しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当四半期末の総資産は前連結会計年度末から383百万円減少し4,730百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少608百万円のうち、仕掛品の増加237百万円があったことによるものです。

②負債

当四半期末の負債は前連結会計年度末から289百万円減少し1,732百万円となりました。これは主に、買掛金の増加42百万円、預り金の増加52百万円、賞与引当金の増加90百万円のうち、未払費用の減少299百万円、未払法人税等

の減少152百万円があったことによるものです。

③純資産

当四半期末の純資産は前連結会計年度末から93百万円減少し2,997百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益27百万円、配当金の支払い127百万円の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2023年8月8日付の「2023年6月期決算短信」にて公表いたしました2024年6月期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,125,600	2,516,880
受取手形及び売掛金	799,046	813,473
商品	346,068	376,107
仕掛品	100,361	338,263
その他	76,084	79,871
貸倒引当金	△619	△619
流動資産合計	4,446,541	4,123,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	280,125	284,775
減価償却累計額	△174,170	△176,487
建物及び構築物（純額）	105,954	108,287
工具、器具及び備品	224,394	230,013
減価償却累計額	△175,230	△177,138
工具、器具及び備品（純額）	49,163	52,874
土地	68,836	68,836
その他	24,100	24,100
有形固定資産合計	248,054	254,098
無形固定資産		
のれん	15,108	14,688
ソフトウェア	54,735	56,560
その他	9,507	3,116
無形固定資産合計	79,352	74,365
投資その他の資産		
投資有価証券	29,309	32,219
繰延税金資産	134,975	102,134
その他	175,364	143,386
投資その他の資産合計	339,649	277,739
固定資産合計	667,056	606,203
資産合計	5,113,598	4,730,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,355	251,669
短期借入金	135,000	135,000
1年内返済予定の長期借入金	62,400	62,400
未払金	271,569	249,404
未払費用	457,821	158,472
未払法人税等	165,509	13,455
賞与引当金	41,030	131,513
アフターコスト引当金	26,166	26,166
その他	240,939	309,676
流動負債合計	1,609,792	1,337,757
固定負債		
長期借入金	375,200	359,600
その他	37,181	35,333
固定負債合計	412,381	394,933
負債合計	2,022,174	1,732,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,196,258	1,196,258
利益剰余金	991,586	891,648
自己株式	△44,367	△44,367
株主資本合計	2,836,728	2,736,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△56	207
その他の包括利益累計額合計	△56	207
株式引受権	—	10,128
非支配株主持分	254,752	250,364
純資産合計	3,091,423	2,997,490
負債純資産合計	5,113,598	4,730,181

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,252,365	1,237,777
売上原価	775,846	794,474
売上総利益	476,518	443,302
販売費及び一般管理費	368,591	379,318
営業利益	107,927	63,983
営業外収益		
受取利息及び配当金	54	74
為替差益	—	1,776
保険解約返戻金	8,614	—
その他	338	115
営業外収益合計	9,007	1,965
営業外費用		
支払利息	1,582	1,353
その他	492	0
営業外費用合計	2,074	1,353
経常利益	114,861	64,595
特別損失		
固定資産除却損	147	—
特別損失合計	147	—
税金等調整前四半期純利益	114,713	64,595
法人税、住民税及び事業税	42,001	7,125
法人税等調整額	5,724	32,724
法人税等合計	47,725	39,849
四半期純利益	66,987	24,745
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,510	△2,586
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,498	27,332

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	66,987	24,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	264
その他の包括利益合計	25	264
四半期包括利益	67,013	25,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,524	27,596
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,510	△2,586

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)	合計
	I Tソリューション事業	I Tインフラ事業	I Tサービス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	673,099	211,474	367,791	1,252,365	—	1,252,365
外部顧客への売上高	673,099	211,474	367,791	1,252,365	—	1,252,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	135	—	38	174	△174	—
計	673,234	211,474	367,830	1,252,539	△174	1,252,365
セグメント利益	57,918	39,709	23,173	120,801	△12,873	107,927

(注) 1 セグメント利益の調整額△12,873千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△12,889千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)	合計
	I Tソリューション事業	I Tインフラ事業	I Tサービス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	719,158	188,901	329,716	1,237,777	—	1,237,777
外部顧客への売上高	719,158	188,901	329,716	1,237,777	—	1,237,777
セグメント間の内部売上高又は振替高	135	—	40	175	△175	—
計	719,294	188,901	329,757	1,237,952	△175	1,237,777
セグメント利益	36,126	24,288	16,899	77,314	△13,330	63,983

(注) 1 セグメント利益の調整額△13,330千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△13,395千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2023年9月28日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて、以下のとおり決議いたしました。

1. 処分の目的および理由

当社は、2022年8月3日開催の取締役会において、当社の業務執行取締役（以下「対象取締役」といいます。）に対して、中期経営計画Ⅲ（2022/07-2025/06）の各事業年度において増収、増益の達成及び企業価値の持続的な向上への貢献意識をさらに高めるとともに、株主の皆様とのより一層の価値共有を図るインセンティブを与えることを目的として、新たな業績連動型譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

そして、2022年9月27日開催の第31回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与にかかる現物出資財産として、既存の金銭報酬枠の内枠で、対象取締役に対して年額30百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として5年間とすることにつき、ご承認をいただいております。それを受けて、2022年9月27日開催の取締役会において、当社の従業員並びに当社子会社の取締役に対しても、同様の本制度を導入いたしました。

その上で、当社は、2023年9月28日開催の取締役会において、本制度の目的、当社の業績その他諸般の事情を勘案し、対象取締役及び当社の従業員並びに当社子会社の取締役（これらの者を総称して、以下「対象取締役等」といいます。）に対し、金銭報酬債権合計30,595,000円（以下「本金銭報酬債権」といいます。）を支給することを決議するとともに、本制度に基づき、割当予定先である対象取締役等65名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付することにより、当社の普通株式72,500株を処分することを決議いたしました。

2. 処分の概要

(1) 払込期日	2023年12月 1 日		
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 72,500株		
(3) 処分価格	1 株につき422円		
(4) 処分総額	30,595,000円		
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の業務執行取締役	3 名	18,000株
	当社の従業員	59名	48,500株
	当社子会社の取締役	3 名	6,000株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。		